

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月15日

【事業年度】 第23期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目12番12号

【電話番号】 06(6476)8790(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目12番12号

【電話番号】 06(6476)8790(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	17,033,374	19,501,463	21,908,899	22,168,022	20,019,177
経常利益	(千円)	574,445	395,841	789,644	1,099,678	649,431
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	349,469	91,639	160,091	758,363	275,451
包括利益	(千円)	351,316	148,501	206,464	780,586	303,671
純資産額	(千円)	7,889,655	7,344,144	7,424,308	8,113,694	8,449,929
総資産額	(千円)	26,111,454	31,158,936	28,787,225	27,975,406	28,396,327
1株当たり純資産額	(円)	209.03	199.06	201.10	219.41	228.01
1株当たり当期純利益	(円)	9.29	2.44	4.39	20.79	7.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.1	23.3	25.5	28.6	29.3
自己資本利益率	(%)	4.5	1.2	2.2	9.9	3.4
株価収益率	(倍)	81.7	202.7	106.2	37.6	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,067,888	2,231,274	4,582,193	4,110,636	3,957,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,382,827	2,576,277	2,973,593	1,359,506	1,674,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,941,020	1,237,580	2,541,492	3,148,706	1,005,276
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,612,747	5,505,373	4,572,321	4,174,765	5,452,592
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	563 [72]	652 [70]	694 [61]	706 [41]	710 [24]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	14,841,403	16,894,207	18,547,419	18,423,737	16,995,675
経常利益 (千円)	612,762	575,857	658,986	712,193	333,624
当期純利益 (千円)	405,896	188,448	86,467	465,563	28,494
資本金 (千円)	2,256,921	2,256,921	2,256,921	2,256,921	2,256,921
発行済株式総数 (株)	37,620,700	37,620,700	37,620,700	37,620,700	37,620,700
純資産額 (千円)	7,905,035	7,400,248	7,395,512	7,769,879	7,870,378
総資産額 (千円)	25,414,731	28,755,073	27,326,496	25,888,762	25,202,951
1株当たり純資産額 (円)	210.13	202.86	202.73	212.99	215.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.79	5.02	2.37	12.76	0.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	25.7	27.1	30.0	31.2
自己資本利益率 (%)	5.2	2.5	1.2	6.1	0.4
株価収益率 (倍)	70.3	98.6	196.6	61.3	729.7
配当性向 (%)	23.2	49.8	105.5	23.5	384.1
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	413 [20]	473 [11]	532 [6]	543 [1]	544 [1]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	83.4 (115.9)	54.9 (110.0)	52.0 (99.6)	86.8 (141.5)	64.0 (144.3)
最高株価 (円)	999	889	768	889	820
最低株価 (円)	710	397	333	413	481

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、1999年8月に大阪府中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、2000年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、2004年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
1999年8月	大阪府中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。 レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
2000年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
2004年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
2004年12月	大阪府中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
2005年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
2005年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
2006年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスを子会社化。
2006年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社 さくらクリエイティブ株式会社を設立。
2006年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社 SAKURA Internet (USA), Inc. を設立。
2007年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2008年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2008年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
2008年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 SAKURA Internet (USA), Inc. 株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2009年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
2011年3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社が当社の親会社となる。
2011年11月	石狩データセンター運用開始。
2015年4月	ホスティングサービスの強化を目的として、株式取得により株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化。
2015年11月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2016年5月	セキュリティ体制の強化とサービスラインナップ拡充を目的として、株式取得によりゲヒルン株式会社を子会社化。
2016年11月	さくらのIoT Platformのグローバル展開を目的として、子会社 櫻花移動通信有限公司を設立。
2017年1月	スケールメリット、システム運用技術・ノウハウ、エンタープライズ系の顧客基盤や市場でのプレゼンスの獲得を目的として、株式取得によりエヌシーアイ株式会社(同年5月 アイティーエム株式会社に商号変更)を子会社化。

年月	概要
2017年 3月	当社普通株式の公募増資・双日株式会社による売出しの実施及び株式会社田中邦裕事務所との株主間合意の終了により、双日株式会社が当社の親会社ではなくなり、その他の関係会社となる。
2017年 6月	大阪市北区大深町 4 番20号に本社を移転。
2017年 9月	開発・運用技術に関するノウハウの活用による、より高品質なサービス提供を目的として、株式取得及び株主間合意により、ビットスター株式会社を子会社化。
2018年 5月	ハイパフォーマンスコンピューティング領域のシステムインテグレーションサービスの提供を目的として、子会社プラナスソリューションズ株式会社を設立。
2018年 8月	ストレージソフトウェア技術力の獲得を目的として、株式取得によりIzumoBASE株式会社を子会社化。
2019年 4月	子会社のビットスター株式会社が、子会社の株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを吸収合併。
2021年10月	大阪市北区梅田一丁目12番12号に本社を移転。
2021年12月	政府衛星データプラットフォーム事業の企画準備会社として、子会社 株式会社Tellusを設立。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、1997年 6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、2000年 2月に本店を大阪市西区に移すとともに、「エス・アール・エス株式会社」へ組織変更をしました。「有限会社インフォレスト」は、1996年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、1998年 4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社 6 社（ゲヒルン株式会社、櫻花移動通信有限公司、アイティーエム株式会社、ビットスター株式会社、プラナスソリューションズ株式会社、IzumoBASE株式会社）、非連結子会社 1 社（株式会社Tellus）、持分法適用関連会社 2 社（株式会社S2i、BBSakuraNetworks株式会社）、その他の関係会社 1 社（双日株式会社）で構成されており、クラウド・インターネットインフラサービスを自社グループで運営する国内のデータセンターを活かして提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるパブリッククラウドサービス（「さくらのクラウド」など）、サーバーを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス（「さくらのレンタルサーバ」など）等のクラウドコンピューティングサービスを個人から法人、文教・公共分野まで、さまざまなお客様のニーズに合わせて提供しております。

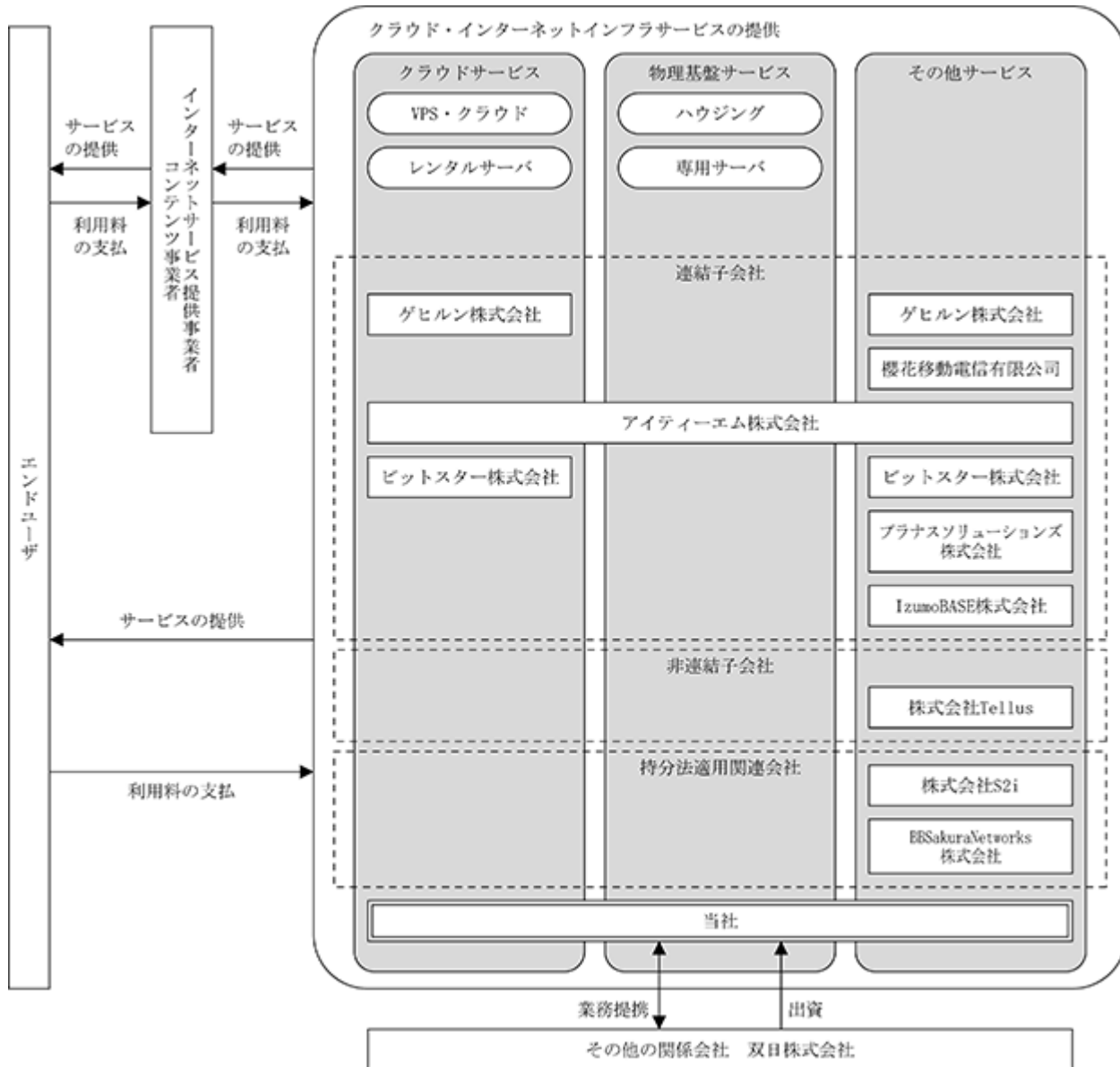
物理基盤サービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースとインターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するハウジングサービス、及びインターネット上で当社グループが所有する物理サーバーを専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）を提供しております。

その他

前述の主たる業務に付帯するサービスです。

当連結会計年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ゲヒルン株式会社	東京都千代田区	41,430	ホスティング事業等	100.00	役員の兼任 1名
櫻花移動電信有限公司	香港	750,000香港ドル	電気通信事業、コン サルティング事業	100.00	役員の兼任 2名
アイティーエム株式会 社	東京都新宿区	75,000	ハウジング事業、ホ スティング事業等	100.00	役員の兼任 3名
ビットスター株式会社 (注)1	札幌市中央区	10,000	インターネットサー ビス事業	60.00 [40.00]	役員の兼任 4名
プラスソリューションズ株式会社	東京都新宿区	100,000	システムインテグ レーション事業	100.00	役員の兼任 1名
IzumoBASE株式会社	東京都新宿区	10,000	ストレージソフト ウェア製品の開発・ 販売事業	100.00	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社S2i	東京都千代田区	20,000	ホームIoT関連事業	47.50	役員の兼任 1名
BBSakuraNetworks株式 会社	東京都新宿区	100,000	モバイルネットワー クソリューションの 提供	49.00	役員の兼任 4名
(その他の関係会社)					
双日株式会社 (注)2	東京都千代田区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 29.01	当社と業務提携契約を締結 しております。

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[外書]は、同意している者の所有割合であります。

2 双日株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クラウド・インターネットインフラ事業	710[24]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは、クラウド・インターネットインフラ事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
544[1]	39.38	7.68	5,930

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、クラウド・インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「私たちは“インターネット”で熱量を持って挑戦する全ての人の「やりたいこと」を「できる」に変える」を会社の理念としており、デジタルトランスフォーメーション時代において、顧客の成功を支援するクラウドサービスの提供を通じて顧客満足度を向上させること（カスタマーサクセス）を事業上では重視し、この実現を目指しながら当社グループのシナジーを発揮することで全てのステークホルダーとともに成長するための努力が企業価値の増大につながるものと考えております。

(2) 経営環境

当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進む中で、すべての企業が第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）を利用するようになり、企業ITインフラのクラウドへの移行加速やデータ量の爆発的な増加が予想されており、当社グループの属する市場は今後も拡大が継続すると見込んでおります。

そのような状況のなか、当社グループは開発・保守・運用・お客様サポート・システムインテグレーション等をグループ内において一貫通で行う垂直統合型のビジネスモデルによる迅速かつ柔軟なサービス提供力、多様な働き方を尊重する企業風土による人材獲得力に支えられた多くのエンジニアと技術力を活用し、当社の45万件を超える顧客基盤と新たな顧客に対してカスタマーサクセスを提供していくことで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークや巣ごもり生活といったライフスタイルの変化を契機として、クラウドシフトはより加速することが予想される一方、ウクライナ情勢等により原油価格、為替等の影響による電気代や半導体の供給に不透明感がみられており、当社グループは現時点で入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき事業計画を策定しておりますが、今後の事業環境や顧客の利用状況の推移を注視し、見直しが必要と判断した場合には適時開示してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

デジタルトランスフォーメーションが進む中、当社グループは成長市場であるクラウド市場において、総合的なクラウドソリューションを提供することで、カスタマーサクセスの実現を目指してまいります。これに向けて、当社グループは以下に取り組んでまいります。

クラウドサービスの強化

- ・クラウドインフラストラクチャー、クラウドアプリケーションなどの既存クラウドサービスにおける継続改善による価値向上
- ・パートナー・アライアンス施策、ガバメントクラウド施策、DX入門層やスタートアップ向け施策などを通じた、中長期での新たな成長領域の基盤づくり

注力領域への投資集中

- ・カスタマーサクセスの実現による中長期的な成長を可能とするための人材の確保、育成
- ・デジタルマーケティングや各種営業施策等への投資強化による顧客基盤のさらなる拡大

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、中長期的には前期対比売上

高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(注) 将来に関する記載事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク要因を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(事業環境及び事業について)

他社との競合状態について

当社グループは、成長市場であるクラウド・インターネットインフラ市場において、既存クラウドサービスにおける継続改善による価値向上やパートナー・アライアンス施策、ガバメントクラウドへの取組みといった新たな成長領域の基盤づくりと、中長期的な成長を可能とするための人材確保や営業施策等への投資強化による顧客基盤のさらなる拡大といった注力領域への投資集中によって、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの非常時対策・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

また、地震等の自然災害の発生を想定した防災訓練を行い、緊急時の情報連携を中心とした対応フローの見直しを実施するなどの対策も行っております。しかしながら、予期せぬ大規模な自然災害や不法な行為、新型コロナウイルス感染症等の世界的な大流行（パンデミック）による設備封鎖などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症について、現段階ではサービス提供への影響は認められません。当社では恒久的な「テレワークを前提とした新しい働き方」への転換や、衛生管理の徹底、データセンターへの来館者に向けた特別措置の要請などの実施により、安定したサービスの提供を実現するとともに、当社従業員への感染予防に努めております。

データセンターの使用契約について

当社グループは、他のデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できるなどの条項が含まれており、その場合には当社グループの負担により当社グループの設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社グループの予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社グループでは、専門部門を設置し、個人情報の保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社のサイト上の個人情報保護ポリシーにおいて、取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社グループが保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として届出等を行っており、電気通信事業法に定める「通信の秘密」や「利用の公平」などを遵守しております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に定める広告・宣伝メールの送信や、不当景品類及び不当表示防止法に定める広告表示及び景品類の提供についても遵守するため、当社グループは、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反の発生を防止する体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社グループが該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行われた場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

出資や企業買収等について

当社グループは、既存事業に関連する領域を中心に、出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社グループの顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社グループは、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備をすべて差し押さえされる等の可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービスの不正利用について

当社グループでは、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス契約者が責任を負う旨を定めており、また、不正利用防止の観点から、一部のサービスではサービス申込時に本人確認のための電話認証の仕組みを導入しておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者と偽って大量のサービス利用等をした場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害することがないように、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社グループでは、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社グループの対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実に生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社グループは、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは気候変動に係るリスクとサステナビリティを巡る取組みの重要性について十分に認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言」への賛同を行うとともに、脱炭素に向けた取組みを継続的に行っております。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費などが上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

顧客の確保について

当社グループは、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社グループといたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がございます。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、当社代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

技術の進歩と人材確保について

今後、当社グループ全体で総合的なクラウドソリューションの提供に注力していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、技術営業やエンジニアを主とした人材確保及び育成が順調に進まない場合、重要な人材が離脱した場合又は積極的に人員を採用したこと等により人材関連費用を適切にコントロールすることができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、サーバなどの機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入又はリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの最適化や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられております。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの急速な移行やデータ量の爆発的な増加が予想されており、当社グループの属する市場は今後も拡大が継続すると見込んでおります。こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の45万件を超える顧客基盤と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウドサービスの売上は引き続き好調に推移いたしましたが、政府系大口案件の契約期間満了や物理基盤サービスにおける一定規模のサービス移行による影響等により20,019,177千円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

営業利益につきましては、前期よりクラウドサービスへのリソース集中・最適化を行ってまいりましたが、売上高の減少等により、763,141千円(前連結会計年度比44.4%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、649,431千円(前連結会計年度比40.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、大阪本社移転に伴う減損損失等の計上などにより、275,451千円(前連結会計年度比63.7%減)となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。なお、当連結会計期間より、注力分野の変更に伴い、サービスカテゴリーの見直しを行っております。

クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPS、さくらのレンタルサーバが好調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は10,963,769千円(前年同期は9,995,105千円、9.7%増)となりました。

物理基盤サービス

高火力コンピューティングサービス大口案件の契約期間満了や前期からの一定規模のサービス移行による影響等により、物理基盤サービスの売上高は4,497,495千円(前年同期は6,198,338千円、27.4%減)となりました。

その他サービス

政府衛星データ案件の満了や前年同期におけるグループ会社での大口機器販売、収益認識基準適用に伴い代理人取引と判定される商品売上の収益認識を総額から純額に変更した影響等により、その他サービスの売上高は4,557,912千円(前年同期は5,974,579千円、23.7%減)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

生産実績

記載すべき事項はありません。

受注実績

記載すべき事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
クラウドサービス	10,963,769	+9.7
物理基盤サービス	4,497,495	27.4
その他サービス	4,557,912	23.7
合計	20,019,177	9.7

(注) 当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、「(1) 経営成績の概況」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ420,921千円増加し、28,396,327千円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。主な要因は、借入等による現金及び預金の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ84,687千円増加し、19,946,398千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ336,234千円増加し、8,449,929千円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1,277,827千円増加し、5,452,592千円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が152,889千円減少し、3,957,746千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。主な要因は、売掛金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が315,260千円増加し、1,674,766千円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。主な要因は、大阪本社移転等に係る費用の支出や関係会社への追加出資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が2,143,429千円減少し、1,005,276千円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。主な要因は、長期借入によるものです。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループにおける資金の配分につきまして、適正な手元資金として月商の約2ヶ月分程度を目安とし、緊急の資金需要や当社を取り巻く様々な環境変化に伴うリスク等については借入等の資金調達枠を確保いたします。当社グループの資金需要は主にサービス提供にかかる設備投資資金です。当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は今後も拡大が見込まれており、当社が事業運営において重視するカスタマーサクセスの実現にはサーバなどの機材に関する継続的な投資が不可欠なものであると認識しております。株主還元につきましては、当社グループは成長フェーズにあると考えており、持続的成長と収益力確保のため原資を確保しつつ、株主様への一定の利益還元を両立させたいと考えております。資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、借入及びリースを基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めており、設備効率の向上によるキャッシュ・フローのさらなる創出と、財務の安全性を確保しながらの成長投資を見極めてまいります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は11,552,125千円、資金の残高は5,452,592千円となっております。

(4) 経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識等

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しました。

当連結会計年度においては、物理基盤サービスからクラウドサービスへのシフトの時期であることから一時的に売上、利益の減少を見込んでおり、前期対比売上高成長率は9.7%減となりました。利益面につきましては、売上総利益率は23.5%、売上高対経常利益率は3.2%となりましたが、クラウドビジネスへの集中を図るなかでクラウドサービスが好調に推移したことや物理基盤サービスが当初予想を上回ったことに加え、経営資源をクラウドに集中させていく中で、コストの最適化を想定以上に進められたこと等から当初予想を上回ることができました。

今後の見通しにつきましては、デジタルトランスフォーメーションがあらゆる業界において進む社会のなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会全体のクラウド化を急速に進めております。当社グループの顧客におきましても、物理基盤サービスからクラウドサービス利用への移行が進んでおります。

このような環境変化に対応するため、当社グループは成長性が高いクラウドビジネスに集中し、総合的なクラウドソリューションを提供していく方向へと転換を図っており、これに伴い、経営資源の配分方針も見直していくことにより、これまでハウジングや専用サーバといった物理基盤サービスのために投下していた人員や設備を、クラウドサービスや当社の重視するカスタマーサクセスのための取り組みへとシフトさせ活用しております。

2023年3月期は、こうした取り組みをさらに進化させる年度と位置付けており、既存の公共系大口契約が期間満了することに加え、物理基盤サービスの減少傾向は継続いたしますが、クラウドサービスが順調に伸長して増収と見込んでおります。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期より取り組んできたクラウド集中体制の移行によるデータセンターや物理基盤サービスに関する既存リソースの効率化、最適化の進展等により、増益と見込んでおります。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。なお、現時点において新型コロナウイルス感染症による会計上の見積り等への重大な影響はないと考えております。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

資産除去債務

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、資産除去債務については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」があります。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は111,270千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、1,676,606千円であり、主に各データセンターの設備強化や機材調達等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	事務所	6,088	8,410	-	636	39,404	54,540	137 (-)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	67,595	111,394	-	21,491	273,086	473,567	317 (1)
福岡オフィス (福岡市中央区)	事務所	4,608	2,822	-	210	-	7,641	12 (-)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネット ワーク設 備	19,054	626,459	-	255,728	305	901,547	20 (-)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	13,203	260,756	-	201,824	-	475,784	11 (-)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	705,898	78,818	-	1,125,803	6,579	1,917,100	3 (-)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネット ワーク設 備	21,061	52,997	-	290,503	350	364,913	3 (-)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネット ワーク設 備	6,591,364	1,459,738	640,139 (51,448.11)	3,001,479	18,786	11,711,509	41 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、のれん、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,054,344千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (オペレーティング・リース)	3年～5年	567,102	1,079,432
データセンター設備 (オペレーティング・リース)	4年～10年	179,863	535,589

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
ゲヒルン株式会社	本社等 (東京都千代田区)	事務所等	2,102	2,373	-	6,831	11,308	14 (-)
アイティーエム株式会 社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	-	35,469	-	4,975	40,445	48 (4)
ビットスター株式会社	本社等 (札幌市中央区)	事務所等	23,248	12,870	-	3,891	40,010	83 (13)
プラナスソリューショ ンズ株式会社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	-	16,389	13,106	15,841	45,336	16 (-)
IzumoBASE株式会社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	-	569	-	19,628	20,197	5 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は260,579千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株でありま す。
計	37,620,700	37,620,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月28日 (注)1	745,000	37,620,700	348,555	2,256,921	348,555	1,361,862

(注) 1 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 935.72円

資本組入額 467.86円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	23	181	38	81	32,672	33,010	
所有株式数(単元)		23,642	8,793	155,620	3,344	223	184,450	376,072	13,500
所有株式数の割合(%)		6.28	2.34	41.38	0.89	0.06	49.05	100.00	

(注) 自己株式1,140,644株は、「個人その他」に11,406単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	10,585,600	29.01
田中 邦裕	大阪府大阪市阿倍野区	5,496,000	15.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,937,700	5.31
鷺北 賢	東京都目黒区	1,096,000	3.00
萩原 保克	岡山県岡山市中区	525,200	1.43
さくらインターネット従業員持株会	大阪市北区梅田1丁目12番12号 東京建物梅田ビル11階	466,500	1.27
菅 博	大阪府大阪市中央区	465,700	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	318,021	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	260,300	0.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	230,200	0.63
計		21,381,221	58.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,937,700株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 230,200株

2 上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,466,600	364,666	
単元未満株式	普通株式 13,500		
発行済株式総数	37,620,700		
総株主の議決権		364,666	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区梅田1丁目 12番12号 東京建物梅田ビル11階	1,140,600		1,140,600	3.03
計		1,140,600		1,140,600	3.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,140,644		1,140,644	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、2022年6月23日開催予定の定時株主総会で、1株当たり3円00銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、クラウドサービスにかかる投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月23日 定時株主総会決議予定	109,440	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において、代表取締役社長兼最高経営責任者田中邦裕、取締役川田正貴、伊勢幸一、前田章博並びに社外取締役畑下裕雄、猪木俊宏、廣瀬正佳、大坂祐希枝及び遠藤友美絵の9名で構成しております。

現在、定時取締役会は毎月1回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時的取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では、常勤監査役山口やよい並びに社外監査役梅木敏行、長谷川浩之及び広瀬智之の4名の監査役がその任に当たっております。監査役は、年度監査役監査方針及び監査計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

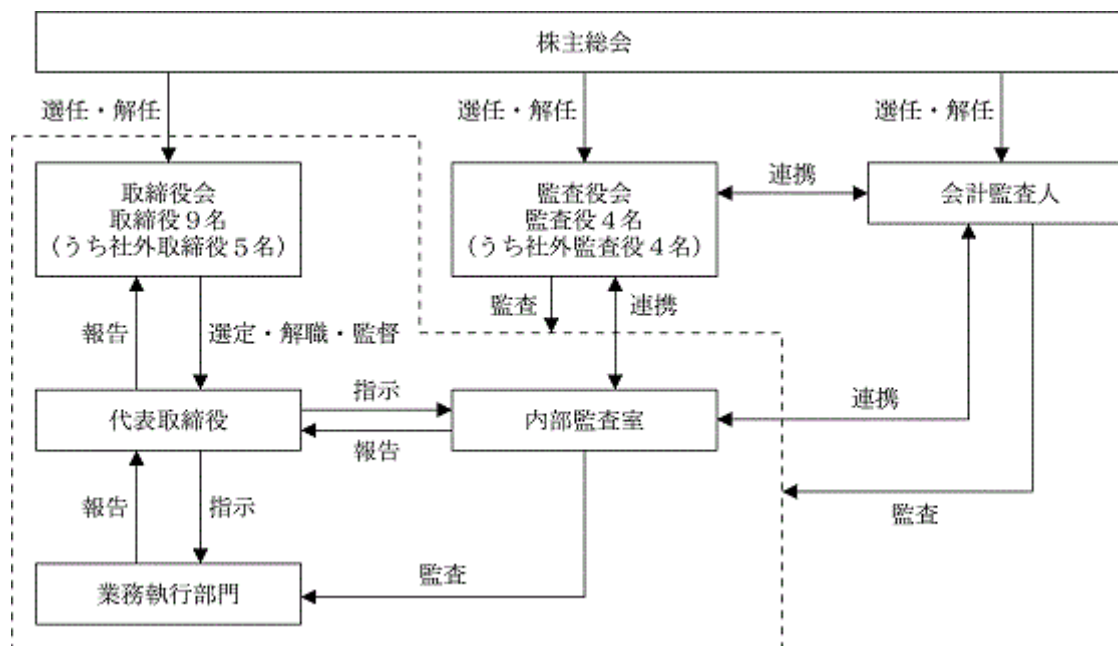
また現在、監査役会は毎月1回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（専任2名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、年度監査役監査方針及び監査計画の策定や、監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。



企業統治に関するその他の事項

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての執行役員を設けており、経営の意思決定と業務執行の分離の確立を図っております。

取締役会は、社外取締役5名を含む取締役9名で構成され、常勤監査役を含む社外監査役4名も出席しており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

また、当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。当社の内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による子会社内部監査結果の代表取締役社長への報告や、必要に応じた取締役及び監査役の派遣などにより、子会社の業務の適正を確保しております。

二 責任限定契約の内容の概要

(業務執行取締役等でない取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ホ 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び当社の国内子会社の取締役、監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為等に起因する損害については、補填されないこととしております。なお、保険料は当社及び当社の国内子会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

ト 取締役選任の決議要件

当社の株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ 取締役解任の決議要件

当社の株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役と監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

又 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者	田 中 邦 裕	1978年1月14日	1996年12月 さくらインターネット創業 1998年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 1999年8月 当社設立 代表取締役社長 2000年12月 当社代表取締役副社長 2004年6月 当社取締役最高執行責任者 2007年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 2015年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング代表取締役兼最高経営責任者 2015年7月 当社最高経営責任者(現任) 2016年10月 株式会社アイモバイル社外取締役(現任) 2018年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング取締役 2019年6月 株式会社 i-plugin社外取締役(現任) 2019年8月 BBSakura Networks株式会社社外取締役(現任) 2019年12月 株式会社 ABEJA社外取締役(現任) 2021年4月 虎の穴ラボ株式会社社外取締役 2021年6月 特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長(現任) 2021年7月 一般社団法人ソフトウェア協会筆頭副会長兼代表理事 2021年10月 ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2021年12月 株式会社 Tellus代表取締役(現任) 2022年6月 一般社団法人関西経済同友会常任幹事(グローバルベンチャーエコシステム委員会委員長代行兼任) 一般社団法人ソフトウェア協会会長(現任)	(注) 3	5,496,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 最高財務責任者 ES本部本部長	川 田 正 貴	1971年 8 月 5 日	1995年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行） 1997年12月 門井税務会計事務所 2002年 8 月 山本守税理士事務所 2004年 4 月 株式会社PPMビジネスサポート取締役 2005年 4 月 当社入社 2005年 9 月 シムデスクテクノロジー株式会社財務部長 2006年11月 同社代表取締役 2008年 4 月 当社入社 企画部副部長 2008年 6 月 当社取締役（現任） 2009年10月 当社経理財務部部长 2015年 7 月 当社最高財務責任者（現任） 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部部长 2017年 1 月 当社管理本部本部長 当社管理本部総務部部长 当社管理本部人事部部长 2018年 5 月 プラナスソリューションズ株式会社監査役（現任） 2019年11月 アイティーエム株式会社取締役 2020年 7 月 当社ES本部副本部長 当社ES本部ES部部长 2021年 7 月 当社ES本部本部長（現任）	(注) 3	
取締役	伊 勢 幸 一	1962年11月26日	1986年 4 月 日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ） 1989年 5 月 デジタルテクノロジー株式会社 1996年 3 月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス） 1997年 4 月 SQUARE USA INC. ホノルルススタジオ 出向 2002年 1 月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部长 同社情報技術部副部長 2002年11月 同社ネットワークシステム部部长 2005年 4 月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社） 2005年 9 月 同社ネットワーク事業部執行役員 2007年 5 月 株式会社フォーサイトウェブ取締役（現任） 2008年10月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 2012年 1 月 株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 2014年 9 月 テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長 2016年 6 月 当社取締役（現任） 2020年 7 月 当社ES本部本部長	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	前田 章博	1981年9月18日	2000年5月 株式会社ルートルーム 2002年5月 ダットジャパン株式会社 2008年3月 ビットスター株式会社代表取締役 (現任) 2012年3月 クラウドネットワークス株式会社 取締役(現任) 2014年3月 株式会社ノースグリッド取締役 (現任) 2014年5月 MOKUZY株式会社代表取締役 2017年10月 当社執行役員 2017年11月 株式会社 Joe's クラウドコン ピューティング取締役 2018年5月 同社代表取締役 2019年8月 アイティーエム株式会社取締役 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年7月 当社社長室室長	(注)3	
取締役	畑下 裕雄	1972年12月2日	1995年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人) 1998年4月 公認会計士登録 2000年10月 Arthur Andersen Portland事務所 2002年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)マネージャー 2005年4月 株式会社プロキューブジャパン設 立 代表取締役社長(現任) 2007年7月 公認内部監査人(CIA)認定 2010年5月 税理士登録 2014年1月 株式会社Lyudia(現 Ingenico Japan株式会社)監査役 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2017年7月 株式会社タジマ監査役(現任) 2018年6月 株式会社コラボス監査役(現任)	(注)4	
取締役	猪木 俊宏	1968年7月6日	1998年4月 弁護士登録 三井安田法律事務所 2004年12月 三井法律事務所 2007年7月 特定非営利活動法人コモンスマ イア理事(現任) 2009年9月 サイバーボンド株式会社設立 代 表取締役(現任) 株式会社コンテンツアンドシステ ムズ取締役 2011年7月 猪木法律事務所開設(現任) 2013年2月 株式会社メルカリ社外監査役 2014年10月 株式会社ゼロスタート(現ZETA株 式会社)社外監査役(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2016年10月 株式会社アベルザ社外監査役(現 任) 2016年12月 システムサービス株式会社社外監 査役 2018年1月 株式会社ハヤルカ社外監査役(現 任) 2020年11月 株式会社Zeals社外監査役(現 任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	廣瀬 正佳	1968年6月15日	1992年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 2008年4月 双日オートモーティブエンジニアリング株式会社（現双日マシナリー株式会社） 出向 2009年4月 双日欧州会社デュッセルドルフ支店 2014年9月 双日株式会社電力・環境インフラ事業部交通プロジェクト課課長 2016年4月 同社交通・社会インフラ事業部副部長 2018年4月 同社エネルギー・社会インフラ本部社会インフラ開発室室長 2018年6月 当社社外取締役（現任） 2019年11月 edotco Investments Singapore Pte. Ltd. Director edotco Myanmar Limited Director 2020年9月 Pacific Nuclear Transport Limited Director 2021年4月 双日株式会社インフラ・ヘルスケア本部社会インフラ開発事業部部長 2022年4月 同社インフラ・ヘルスケア本部ヘルスケア事業部部長（現任） Sojitz Healthcare Australia PTY LTD Director（現任） PLENARY HEALTH (NFH) PTY LTD Director（現任） PLENARY HEALTH (NFH) HOLDINGS PTY LTD Director（現任） Sojitz Hospital PPP Investment B.V. Director（現任） Sojitz FM Investment B.V. Director（現任） Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S. Director（現任） RSM Isletme Hizmetleri Danismanligi A.S. Director（現任）	(注)3	
取締役	大坂 祐希枝	1956年3月15日	1978年4月 株式会社日本短波放送（現株式会社日経ラジオ社） 1994年9月 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 1997年9月 日本衛星放送株式会社（現株式会社WOWOW） 2009年7月 株式会社WOWOWカスタマーリレーション局長 2012年3月 同社マーケティング局長 2014年7月 株式会社WOWOWコミュニケーションズ取締役 2016年2月 マーケティングコンサルタント（現任） 2016年5月 株式会社明光ネットワークジャパン 2018年11月 同社取締役 2020年6月 当社社外取締役（現任） 2021年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2021年11月 一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事（現任）	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	遠藤 友美 絵	1968年 7月12日	1991年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 2004年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社（現双日株式会社） 2013年10月 出向 2017年10月 双日株式会社IR室IR課課長 同社人事総務部グローバル・ダイバーシティ推進課課長 2019年 3月 同社IR室長 2020年 6月 当社社外取締役（現任） 2021年 4月 双日株式会社執行役員兼IR室長 2022年 4月 同社執行役員IR担当本部長兼IR室長（現任）	(注) 3	
監査役 (常勤)	山口 やよい	1961年 3月 8日	1982年 4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社） 1990年 4月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー（現有限責任あずさ監査法人） 1992年 7月 株式会社数理技研 Unix Business Association 出向 1999年 5月 清友監査法人 2000年 1月 米国公認会計士登録（サウスダコタ州） 2005年 6月 特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会監事 2009年 7月 山口会計事務所開設 代表（現任） 2014年 4月 一般財団法人夢チャレンジ財団評議員（現任） 2016年12月 株式会社LSIテクノ（現株式会社レスターエレクトロニクス）社外監査役 2021年 6月 当社常勤社外監査役（現任）	(注) 5	
監査役	梅木 敏行	1955年 6月19日	1994年12月 和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 2001年 2月 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)監査役 2006年 9月 当社社外監査役(現任) 2008年10月 オシリス株式会社取締役（現任） 2014年 4月 明建工業株式会社取締役 2014年 9月 明建工業株式会社代表取締役（現任）	(注) 6	
監査役	長谷川 浩之	1968年12月29日	1991年 9月 井上斎藤英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 1996年 4月 公認会計士登録 1996年 5月 Arthur Andersen シンガポール事務所 1998年11月 松下寿電子工業株式会社（現PHCホールディングス株式会社） 2000年11月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ） 2010年 7月 長谷川公認会計士事務所開設 代表（現任） 2010年12月 税理士登録 2016年 6月 当社社外監査役（現任） 2018年 3月 みのりパートナーズ株式会社設立 代表取締役（現任）	(注) 6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	広瀬 智之	1970年 8月 9日	1995年 4月	日商岩井株式会社（現双日株式会社）	(注) 7	
			2001年 1月	日商岩井ニュージーランド会社取締役		
			2004年10月	Juken Nissho Ltd（現Juken New Zealand Ltd）取締役		
			2012年10月	双日株式会社 同社生活産業部門企画業務室企画課長		
			2014年 4月	同社食料アグリビジネス本部肥料事業課長		
			2015年 4月	同社食料アグリビジネス本部アグリビジネス部長		
			2019年 4月	双日ブラジル会社社長		
			2021年 4月	双日株式会社ビジネスイノベーション推進室長（現任）		
			2021年 6月	当社社外監査役（現任）		
計					5,496,000	

- (注) 1 取締役畑下裕雄、猪木俊宏、廣瀬正佳、大坂祐希枝及び遠藤友美絵は、社外取締役であります。
- 2 監査役山口やよい、梅木敏行、長谷川浩之及び広瀬智之は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、川田正貴、伊勢幸一、前田章博、猪木俊宏、廣瀬正佳、大坂祐希枝及び遠藤友美絵の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口やよいの任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役広瀬智之の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(ご参考) 取締役・監査役のスキルマトリックス

本マトリックス図は、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

氏名	企業経営	法務・コンプライアンス	財務・会計	エンジニアリング/テクノロジー	CS・マーケティング	グローバル
田中邦裕	○			○		
川田正貴	○		○			
伊勢幸一				○		
前田章博	○			○		
畑下裕雄	○		○			
猪木俊宏	○	○				
廣瀬正佳					○	○
大坂祐希枝					○	
遠藤友美絵					○	○
山口やよい	○		○			○
梅木敏行	○			○		
長谷川浩之	○		○			○
広瀬智之	○					○

2022年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性10名 女性3名（役員のうち女性の比率23.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者	田中邦裕	1978年1月14日	1996年12月 さくらインターネット創業 1998年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 1999年8月 当社設立 代表取締役社長 2000年12月 当社代表取締役副社長 2004年6月 当社取締役最高執行責任者 2007年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2008年6月 当社代表取締役社長（現任） 2009年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長（現任） 2015年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング代表取締役兼最高経営責任者 2015年7月 当社最高経営責任者（現任） 2016年10月 株式会社アイモバイル社外取締役（現任） 2018年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング取締役 2019年6月 株式会社 i-plug社外取締役（現任） 2019年8月 BBSakura Networks株式会社社外取締役（現任） 2019年12月 株式会社 ABEJA社外取締役（現任） 2021年4月 虎の穴ラボ株式会社社外取締役 2021年6月 特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長（現任） 2021年7月 一般社団法人ソフトウェア協会筆頭副会長兼代表理事 2021年10月 ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2021年12月 株式会社 Tellus代表取締役（現任） 2022年6月 一般社団法人関西経済同友会常任幹事（グローバルベンチャーエコシステム委員会委員長代行兼任） 一般社団法人ソフトウェア協会会長（現任）	(注) 3	5,496,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 最高財務責任者 ES本部本部長	川田正貴	1971年8月5日	1995年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行） 1997年12月 門井税務会計事務所 2002年8月 山本守税理士事務所 2004年4月 株式会社PPMビジネスサポート取締役 2005年4月 当社入社 2005年9月 シムデスクテクノロジー株式会社財務部長 2006年11月 同社代表取締役 2008年4月 当社入社 企画部副部長 2008年6月 当社取締役（現任） 2009年10月 当社経理財務部部长 2015年7月 当社最高財務責任者（現任） 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部部长 2017年1月 当社管理本部本部長 当社管理本部総務部部长 当社管理本部人事部部长 2018年5月 プラスソリューションズ株式会社監査役（現任） 2019年11月 アイティーエム株式会社取締役 2020年7月 当社ES本部副本部長 当社ES本部ES部部长 2021年7月 当社ES本部本部長（現任）	(注)3	
取締役	伊勢幸一	1962年11月26日	1986年4月 日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ） 1989年5月 デジタルテクノロジー株式会社 1996年3月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス） 1997年4月 SQUARE USA INC. ホノルルススタジオ 出向 2002年1月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部长 同社情報技術部副部長 2002年11月 同社ネットワークシステム部部长 2005年4月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社） 2005年9月 同社ネットワーク事業部執行役員 2007年5月 株式会社フォーサイトウェブ取締役（現任） 2008年10月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 2012年1月 株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 2014年9月 テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長 2016年6月 当社取締役（現任） 2020年7月 当社ES本部本部長	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	前田 章博	1981年9月18日	2000年5月 株式会社ルートルーム 2002年5月 ダットジャパン株式会社 2008年3月 ビットスター株式会社代表取締役 (現任) 2012年3月 クラウドネットワークス株式会社 取締役(現任) 2014年3月 株式会社ノースグリッド取締役 (現任) 2014年5月 MOKUZY株式会社代表取締役 2017年10月 当社執行役員 2017年11月 株式会社 Joe's クラウドコン ピューティング取締役 2018年5月 同社代表取締役 2019年8月 アイティーエム株式会社取締役 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年7月 当社社長室室長	(注)3	
取締役	畑下 裕雄	1972年12月2日	1995年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人) 1998年4月 公認会計士登録 2000年10月 Arthur Andersen Portland事務所 2002年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)マネージャー 2005年4月 株式会社プロキューブジャパン設 立 代表取締役社長(現任) 2007年7月 公認内部監査人(CIA)認定 2010年5月 税理士登録 2014年1月 株式会社Lyudia(現 Ingenico Japan株式会社)監査役 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2017年7月 株式会社タジマ監査役(現任) 2018年6月 株式会社コラボス監査役(現任)	(注)4	
取締役	猪木 俊宏	1968年7月6日	1998年4月 弁護士登録 三井安田法律事務所 2004年12月 三井法律事務所 2007年7月 特定非営利活動法人コモンスフィ ア理事(現任) 2009年9月 サイバーボンド株式会社設立 代 表取締役(現任) 株式会社コンテンツアンドシステ ムズ取締役 2011年7月 猪木法律事務所開設(現任) 2013年2月 株式会社メルカリ社外監査役 2014年10月 株式会社ゼロスタート(現ZETA株 式会社)社外監査役(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2016年10月 株式会社アベルザ社外監査役(現 任) 2016年12月 システムサービス株式会社社外監 査役 2018年1月 株式会社ハヤルカ社外監査役(現 任) 2020年11月 株式会社Zeals社外監査役(現 任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	廣瀬 正佳	1968年6月15日	1992年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 2008年4月 双日オートモーティブエンジニアリング株式会社（現双日マシナリー株式会社） 出向 2009年4月 双日欧州会社デュッセルドルフ支店 2014年9月 双日株式会社電力・環境インフラ事業部交通プロジェクト課課長 2016年4月 同社交通・社会インフラ事業部副部長 2018年4月 同社エネルギー・社会インフラ本部社会インフラ開発室室長 2018年6月 当社社外取締役（現任） 2019年11月 edotco Investments Singapore Pte. Ltd. Director edotco Myanmar Limited Director 2020年9月 Pacific Nuclear Transport Limited Director 2021年4月 双日株式会社インフラ・ヘルスケア本部社会インフラ開発事業部部長 2022年4月 同社インフラ・ヘルスケア本部ヘルスケア事業部部長（現任） Sojitz Healthcare Australia PTY LTD Director（現任） PLENARY HEALTH (NFH) PTY LTD Director（現任） PLENARY HEALTH (NFH) HOLDINGS PTY LTD Director（現任） Sojitz Hospital PPP Investment B.V. Director（現任） Sojitz FM Investment B.V. Director（現任） Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S. Director（現任） RSM Isletme Hizmetleri Danismanligi A.S. Director（現任）	(注) 3	
取締役	大坂 祐希枝	1956年3月15日	1978年4月 株式会社日本短波放送（現株式会社日経ラジオ社） 1994年9月 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 1997年9月 日本衛星放送株式会社（現株式会社WOWOW） 2009年7月 株式会社WOWOWカスタマーリレーション局長 2012年3月 同社マーケティング局長 2014年7月 株式会社WOWOWコミュニケーションズ取締役 2016年2月 マーケティングコンサルタント（現任） 2016年5月 株式会社明光ネットワークジャパン 2018年11月 同社取締役 2020年6月 当社社外取締役（現任） 2021年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2021年11月 一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	荒川 朋美	1961年9月16日	<p>1985年4月 2005年5月</p> <p>日本アイ・ピー・エム株式会社 レノボ・ジャパン株式会社(現レノボ・ジャパン合同会社)執行役員ブランドアンドマーケティング事業部長</p> <p>2007年5月</p> <p>日本アイ・ピー・エム株式会社理事製品事業部システム×事業部長</p> <p>2014年4月</p> <p>同社取締役兼執行役員デジタルセールス事業部長</p> <p>2015年7月</p> <p>同社取締役兼チーフ・デジタル・オフィサー兼執行役員デジタルセールス事業部長</p> <p>2021年10月 2021年12月</p> <p>同日株式会社顧問 同社執行役員兼チーフ・デジタル・オフィサー(現任)</p> <p>2022年6月</p> <p>当社社外取締役(現任)</p>	(注)3	
監査役 (常勤)	山口 やよい	1961年3月8日	<p>1982年4月</p> <p>川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)</p> <p>1990年4月</p> <p>アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー(現有限責任あずさ監査法人)</p> <p>1992年7月</p> <p>株式会社数理技研 Unix Business Association 出向</p> <p>1999年5月 2000年1月</p> <p>清友監査法人 米国公認会計士登録(サウスダコタ州)</p> <p>2005年6月</p> <p>特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会監事</p> <p>2009年7月</p> <p>山口会計事務所開設 代表(現任)</p> <p>2014年4月</p> <p>一般財団法人夢チャレンジ財団評議員(現任)</p> <p>2016年12月</p> <p>株式会社LSIテクノ(現株式会社レスターエレクトロニクス)社外監査役</p> <p>2021年6月</p> <p>当社常勤社外監査役(現任)</p>	(注)5	
監査役	梅木 敏行	1955年6月19日	<p>1994年12月</p> <p>和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長</p> <p>2001年2月</p> <p>エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)監査役</p> <p>2006年9月</p> <p>当社社外監査役(現任)</p> <p>2008年10月</p> <p>オシリス株式会社取締役(現任)</p> <p>2014年4月</p> <p>明建工業株式会社取締役</p> <p>2014年9月</p> <p>明建工業株式会社代表取締役(現任)</p>	(注)6	
監査役	長谷川 浩之	1968年12月29日	<p>1991年9月</p> <p>井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)</p> <p>1996年4月 1996年5月</p> <p>公認会計士登録 Arthur Andersen シンガポール事務所</p> <p>1998年11月</p> <p>松下寿電子工業株式会社(現PHCホールディングス株式会社)</p> <p>2000年11月</p> <p>監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)</p> <p>2010年7月</p> <p>長谷川公認会計士事務所開設 代表(現任)</p> <p>2010年12月</p> <p>税理士登録</p> <p>2016年6月</p> <p>当社社外監査役(現任)</p> <p>2018年3月</p> <p>みのりパートナーズ株式会社設立 代表取締役(現任)</p>	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	広瀬 智之	1970年 8月 9日	1995年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 2001年 1月 日商岩井ニュージーランド会社取締役 Juken Nissho Ltd（現Juken New Zealand Ltd）取締役 2004年10月 双日株式会社 2012年10月 同社生活産業部門企画業務室企画課長 2014年 4月 同社食料アグリビジネス本部肥料事業課長 2015年 4月 同社食料アグリビジネス本部アグリビジネス部長 2019年 4月 双日ブラジル会社社長 2021年 4月 双日株式会社ビジネスイノベーション推進室長（現任） 2021年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 7	
計					5,496,000

- (注) 1 取締役畑下裕雄、猪木俊宏、廣瀬正佳、大坂祐希枝及び荒川朋美は、社外取締役であります。
- 2 監査役山口やよい、梅木敏行、長谷川浩之及び広瀬智之は、社外監査役であります。
- 3 2022年 6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、取締役の任期の短縮を含む「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、取締役田中邦裕、川田正貴、伊勢幸一、前田章博、猪木俊宏、廣瀬正佳、大坂祐希枝及び荒川朋美の任期は、2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時までとなる予定であります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口やよいの任期は、2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役広瀬智之の任期は、2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 取締役・監査役のスキルマトリックス（2022年 6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案している「取締役 8名選任の件」が承認可決された場合）

本マトリックス図は、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

氏名	企業経営	法務・コンプライアンス	財務・会計	エンジニアリング/テクノロジー	CS・マーケティング	グローバル
田中 邦裕	○			○		
川田 正貴	○		○			
伊勢 幸一				○		
前田 章博	○			○		
畑下 裕雄	○		○			
猪木 俊宏	○	○				
廣瀬 正佳					○	○
大坂 祐希枝					○	
荒川 朋美				○	○	○
山口 やよい	○		○			○
梅木 敏行	○			○		
長谷川 浩之	○		○			○
広瀬 智之	○					○

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在における社外取締役5名及び社外監査役4名との関係については以下のとおりであります。

畑下裕雄氏は公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督いただくべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。株式会社プロキューブジャパンの代表取締役社長、株式会社タジマの監査役及び株式会社コラボスの監査役を兼務しており、当社は、それらの会社との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

猪木俊宏氏は弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなど多角的な視点を有しており、当社の経営を適切に監督いただくべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。特定非営利活動法人コモンシアの理事、サイバーボンド株式会社の代表取締役、猪木法律事務所の弁護士、ZETA株式会社の社外監査役、株式会社アベルザの社外監査役、株式会社ハヤルカの社外監査役及び株式会社Zealsの社外監査役を兼務しており、当社は、それらの会社等との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

廣瀬正佳氏は国内外の豊富なビジネス経験と、公共事業に代表される大規模プロジェクト等に関する幅広い知識を有しているため、その知識と知見により、当社の経営を適切に監督いただくべく、当社の社外取締役として選任しております。双日株式会社のインフラ・ヘルスケア本部ヘルスケア事業部部長、Sojitz Healthcare Australia PTY LTDのDirector、PLENARY HEALTH (NFH) PTY LTDのDirector、PLENARY HEALTH (NFH) HOLDINGS PTY LTDのDirector、Sojitz Hospital PPP Investment B.V.のDirector、Sojitz FM Investment B.V.のDirector、Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S.のDirector及びRSM Isletme Hizmetleri Danismanligi A.S.のDirectorを兼務しており、双日株式会社は、当社のその他の関係会社であります。当社は、双日株式会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。双日企業グループとは事業の棲み分けがなされているため、同氏の兼務の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、その他の会社等との間には、重要な取引関係等はありません。

大坂祐希枝氏は事業会社のマーケティング部門での実務経験及びマーケティングコンサルタントとしての活動から、豊富な経験と知見を有しているため、その経験と知見により、マーケティング戦略等を中心に当社の経営を適切に監督いただくべく、当社の社外取締役として選任しております。マーケティングコンサルタント、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の社外取締役及び一般社団法人カスタマーサクセス推進協会の代表理事を兼務しており、当社は、それらの会社等との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

遠藤友美絵氏はIR及びグローバル・ダイバーシティ推進に関する豊富な経験と知見を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督いただくべく、当社の社外取締役として選任しております。双日株式会社の執行役員IR担当本部長兼IR室長を兼務しており、双日株式会社は、当社のその他の関係会社であります。当社は、双日株式会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。双日企業グループとは事業の棲み分けがなされているため、同氏の兼務の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

山口やよい氏は監査法人での勤務経験及び米国公認会計士としての活動から、会計に関する専門的な知識・経験を有していることに加え、IT関連企業でのマネジメント経験やIT関連団体での監事の経験を有し、IT業界にも精通していることから、当社の経営を適切に監督いただくべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。山口会計事務所代表及び一般財団法人夢チャレンジ財団の評議員を兼務しており、当社は、それらの会社等との間で重要な取引関係等はありません。

梅木敏行氏は長年の会社経営により経営管理に関して豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を適切に監督いただくべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。オシリス株式会社の取締役及び明建工業株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は、両社との間で重要な取引関係等はありません。

長谷川浩之氏は公認会計士及び税理士として会計に関する専門的な知識・経験を有するほか、事業会社での経理業務に従事した経験があり、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督いただくべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。長谷川公認会計士事務所代表及びみのりパートナーズ株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は、それらの会社等との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

広瀬智之氏は幅広い分野のビジネスの推進経験及び複数の海外現地法人の経営経験を有しているため、そのグローバルで多様な視点から当社の経営を適切に監督いただくべく、社外監査役として選任しております。双日株式会社のビジネスイノベーション推進室長を兼務しており、双日株式会社は、当社のその他の関係会社であります。当社は、双日株式会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。双日企業グループとは事業の棲み分けがなされているため、同氏の兼務の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役の選任にあたり、以下の基準に該当する者は、独立性はないものと判断しております。

イ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ 当社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ 直近3年間のいずれかにおいて、法律、会計又は税務の専門家もしくはコンサルタントとして、1,000万円を超える額の支払いを当社から役員報酬以外に得た者（かかる額が法人又は組合等の団体（以下、「団体」という）に支払われる場合は、過去3事業年度のいずれかにおいて、当該団体の連結売上高の2%を超える額を当社から得た団体に所属する者）

ニ 次に掲げる者の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族

a イからハのいずれかに該当する者

b 当社の子会社の取締役又は業務執行者（重要な者に限る）

c 直近3年間において、bもしくは当社の取締役又は業務執行者（重要な者に限る）に該当していた者

ホ 当社の主要株主又はその業務執行者

ヘ 直近3年間のいずれかにおいて、1,000万円を超える寄付を当社から受けた者又は寄付を受けた団体の理事その他の業務執行者（重要な者に限る）

ト 当社との間で、社外役員の相互就任関係にある団体の出身者

(注) 1 イにおける主要な取引先とは、直近3年間のいずれかにおいて、当該団体の連結売上高の2%を超える額を当社に支払った団体をいいます。

2 ロにおける主要な取引先とは、直近3年間のいずれかにおいて、当社の連結売上高の2%を超える額の支払いを当社から得た団体又は当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資した金融機関をいいます。

3 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいいます。

4 重要な者とは、部長相当以上の上級管理職に就く者をいいます。

5 主要株主とは、当社の議決権の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

また、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。選任にあたっては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査や四半期レビューの報告等を通じて会計監査人と意見交換を行い、監査を実施しております。また、監査において必要となる情報収集は内部監査室が行っております。

社外取締役、監査役及び監査役会は、取締役会以外においても意見交換を行うなど連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 組織・人員

監査役会は社外監査役4名（常勤監査役1名を含む）で構成されており、監査役は、うち2名が公認会計士・税理士または米国公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有している他、海外経験を含む企業経営に関する高い見識や、会計・財務に関する豊富な経験もしくはIT業界における知見を有している者であります。

ロ 監査役、監査役会の活動状況

各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行い必要に応じて意見表明を行うほか、業務の執行を監視しております。また、グループ会社の監査役との報告・情報共有などの連携や内部監査を通じ、グループ会社における職務執行状況等について適切に報告を受けております。

常勤監査役は監査役会議長を務め審議を諮るほか、各種重要会議へ出席し情報共有を図るとともに稟議等重要な書類の閲覧などを行っております。

監査役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度では監査役会は合計13回開催され、1回あたりの平均所要時間は約1時間強でした。各監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
山口 や よ い	10	10
梅 木 敏 行	13	13
長 谷 川 浩 之	13	13
広 瀬 智 之	10	10
野 崎 國 弘	3	3
杉 尾 忠 彦	3	3

ただし、2021年6月22日開催の第22回定時株主総会終結のときをもって、野崎國弘氏は任期満了により、杉尾忠彦氏は辞任により監査役を退任したため、退任前に開催されたもののみを対象とし、山口やよい氏及び広瀬智之氏は同定時株主総会終結のときをもって新たに監査役に就任したため、就任後に開催されたもののみを対象としております。

また、監査役会における決議・報告事項は以下のとおりです。

決議 24件

報告 53件

八 当事業年度特に重点とした活動

当事業年度は、事業の方針変更（クラウドビジネスへの集中）に係る進捗状況と、予算統制制度の運用状況、リモートワーク体制におけるリスク（労務・業務・情報セキュリティ等）への対応状況等に重点を置いて、監査活動を行いました。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任2名）を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

会計監査人としての会計監査についてはEY新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査の結果については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

西野 尚弥

小林 雅史

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士試験合格者等	その他
5名	14名	20名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社がEY新日本有限責任監査法人を選定するにあたっては、監査法人の概要（品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当の有無、独立性等を含む）、監査の実施体制（監査計画、監査チームの編成等）、監査報酬見積額等を総合的に判断して選定しております。

（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性等、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスクについて評価し、すべてにおいて適切または問題ないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,540		32,000	
連結子会社				
計	29,540		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、会計監査人评价を行うなかで、その監査の品質等に加え、監査日数、前事業年度の監査報酬、同業同規模他社の監査報酬等を総合的に判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会決議により決定しており、その概要は、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し、月例報酬として毎月一定の時期に一定の額の金銭報酬を支給する方針としております。なお、支給についての条件は特に定めておりません。また、業績連動報酬及び非金銭報酬は支給していません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法は、代表取締役社長兼最高経営責任者が、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、提案のうえ、取締役会が決定するものとしております。

当事業年度にかかる各取締役の報酬額は、取締役会において、代表取締役社長兼最高経営責任者の提案を受け、上記決定方針との整合性を含め審議を行い、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額150,000千円以内（うち社外取締役30,000千円以内）であり、2010年6月24日開催の第11回定時株主総会において年額150,000千円以内（うち社外取締役10,000千円以内）、その後、2018年6月26日開催の第19回定時株主総会において社外取締役分を30,000千円以内と決議いただいております。それぞれの定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役1名）及び6名（うち社外取締役3名）です。また、これとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額20,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

監査役の報酬限度額は、2000年10月2日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。また、これとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額10,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

各取締役の報酬額は、取締役会が、決定方針との整合性を含め審議を行い、決定しております。各取締役の報酬額の提案は、代表取締役社長兼最高経営責任者田中邦裕が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案して行っております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	82,800	82,800				4
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400				1
社外役員	37,200	37,200				6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業シナジーと財務リターンで判断しており、事業シナジーがなく、財務リターンを重視する投資を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	199,661

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	30,000	スタートアップ企業への出資等のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,765	5,452,592
売掛金	2,167,241	2,700,190
商品及び製品	21,002	17,179
仕掛品	-	32,455
貯蔵品	575,462	652,393
その他	831,430	934,809
貸倒引当金	14,621	13,460
流動資産合計	7,755,281	9,776,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 7,914,504	1, 3, 4 7,457,911
工具、器具及び備品(純額)	1 2,638,475	1 2,578,257
土地	3 640,139	3 640,139
リース資産(純額)	1 6,224,957	1 5,049,248
その他(純額)	10,700	-
有形固定資産合計	17,428,778	15,725,557
無形固定資産		
その他	468,090	426,342
無形固定資産合計	468,090	426,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2 371,967	2 514,835
繰延税金資産	493,916	423,199
その他	1,463,577	1,536,196
貸倒引当金	6,204	5,964
投資その他の資産合計	2,323,256	2,468,267
固定資産合計	20,220,125	18,620,168
資産合計	27,975,406	28,396,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,510	1,613,404
短期借入金	1,035,000	1,451,000
1年内返済予定の長期借入金	3 933,568	3 918,082
リース債務	1,347,837	1,196,356
未払法人税等	114,992	77,803
前受金	4,552,858	5 4,420,646
賞与引当金	327,519	353,180
役員賞与引当金	-	1,350
その他	1,169,378	1,277,474
流動負債合計	10,038,666	11,309,298
固定負債		
長期借入金	3 3,383,518	3 3,475,436
リース債務	5,522,672	4,459,855
資産除去債務	865,224	677,412
その他	51,630	24,395
固定負債合計	9,823,045	8,637,099
負債合計	19,861,711	19,946,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,366,388
利益剰余金	4,979,727	5,289,923
自己株式	600,029	600,029
株主資本合計	8,003,006	8,313,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	30
為替換算調整勘定	1,035	4,468
その他の包括利益累計額合計	1,035	4,499
非支配株主持分	109,653	132,225
純資産合計	8,113,694	8,449,929
負債純資産合計	27,975,406	28,396,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	22,168,022	1 20,019,177
売上原価	2, 3 16,478,309	2, 3 15,311,108
売上総利益	5,689,713	4,708,068
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,058	5
給料及び手当	1,356,345	1,255,128
賞与引当金繰入額	122,924	136,979
役員賞与引当金繰入額	-	1,350
支払手数料	950,291	861,663
地代家賃	440,515	287,327
その他	1,444,108	1,402,472
販売費及び一般管理費合計	3 4,317,243	3 3,944,927
営業利益	1,372,469	763,141
営業外収益		
受取利息	37	513
受取配当金	3,120	3,360
持分法による投資利益	4,646	23,178
貸倒引当金戻入額	8,081	1,080
暗号資産売却益	-	37,710
業務受託料	12,860	12,860
受取出向料	5,322	20,205
受取地代家賃	4,394	4,641
その他	4,860	7,444
営業外収益合計	43,324	110,995
営業外費用		
支払利息	199,731	171,050
寄付金	50,000	-
その他	66,384	53,654
営業外費用合計	316,115	224,704
経常利益	1,099,678	649,431
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 12,840
違約金収入	72,670	-
受取和解金	54,513	-
特別利益合計	127,193	12,840
特別損失		
固定資産売却損	5 6,325	5 3,120
固定資産除却損	6 19,824	6 43,822
減損損失	7 100,019	7 142,730
本社移転損失	-	8 85,018
支払和解金	10,000	-
その他	5,844	1,031
特別損失合計	142,014	275,722
税金等調整前当期純利益	1,084,857	386,549
法人税、住民税及び事業税	190,919	94,698
法人税等調整額	113,977	8,356
法人税等合計	304,897	86,342
当期純利益	779,959	300,206
非支配株主に帰属する当期純利益	21,596	24,754
親会社株主に帰属する当期純利益	758,363	275,451

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	779,959	300,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	31
為替換算調整勘定	623	3,433
その他の包括利益合計	626	3,464
包括利益	780,586	303,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,990	278,916
非支配株主に係る包括利益	21,596	24,754

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	600,029	7,335,843
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	600,029	7,335,843
当期変動額					
剰余金の配当			91,200		91,200
親会社株主に帰属する当期純利益			758,363		758,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	667,163	-	667,163
当期末残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	600,029	8,003,006

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	411	408	88,056	7,424,308
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	411	408	88,056	7,424,308
当期変動額					
剰余金の配当					91,200
親会社株主に帰属する当期純利益					758,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	623	626	21,596	22,223
当期変動額合計	3	623	626	21,596	689,386
当期末残高	0	1,035	1,035	109,653	8,113,694

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	600,029	8,003,006
会計方針の変更による累積的影響額			144,184		144,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,123,912	600,029	8,147,191
当期変動額					
剰余金の配当			109,440		109,440
親会社株主に帰属する当期純利益			275,451		275,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	166,011	-	166,011
当期末残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	600,029	8,313,203

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	1,035	1,035	109,653	8,113,694
会計方針の変更による累積的影響額				2,181	142,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	1,035	1,035	107,471	8,255,698
当期変動額					
剰余金の配当					109,440
親会社株主に帰属する当期純利益					275,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	3,433	3,464	24,754	28,219
当期変動額合計	31	3,433	3,464	24,754	194,230
当期末残高	30	4,468	4,499	132,225	8,449,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,857	386,549
減価償却費	3,166,814	3,253,506
減損損失	100,019	142,730
のれん償却額	23,479	23,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,518	1,400
賞与引当金の増減額(は減少)	31,609	25,660
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,350
受取利息及び受取配当金	3,157	3,873
支払利息	199,731	171,050
投資事業組合運用損益(は益)	1,317	18,336
固定資産除却損	19,824	43,822
固定資産売却損益(は益)	6,316	9,720
違約金収入	72,670	-
受取和解金	54,513	-
支払和解金	10,000	-
未収消費税等の増減額(は増加)	55,032	55,032
未払消費税等の増減額(は減少)	258,123	77,179
売上債権の増減額(は増加)	139,068	532,948
前受金の増減額(は減少)	276,043	36,803
棚卸資産の増減額(は増加)	113,209	105,562
仕入債務の増減額(は減少)	133,081	1,055,893
その他	75,792	207,995
小計	4,494,401	4,275,535
利息及び配当金の受取額	3,163	3,872
利息の支払額	199,303	170,445
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	304,808	151,215
違約金の受取額	72,670	-
和解金の受取額	54,513	-
和解金の支払額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110,636	3,957,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,350,518	1,293,130
無形固定資産の取得による支出	141,780	132,947
国庫補助金等による収入	78,793	-
投資有価証券の取得による支出	80,000	30,000
関係会社株式の取得による支出	-	108,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	27,009
敷金及び保証金の回収による収入	151,350	63,289
その他	17,350	146,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359,506	1,674,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,976,000	2,766,000
短期借入金の返済による支出	3,209,000	2,350,000
長期借入れによる収入	-	1,010,000
長期借入金の返済による支出	1,902,990	933,568
リース債務の返済による支出	1,482,328	1,358,908
セール・アンド・リースバックによる収入	632,232	9,039
割賦債務の返済による支出	71,840	38,926
配当金の支払額	90,779	108,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,148,706	1,005,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,555	1,277,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,321	4,174,765
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,174,765	1 5,452,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動通信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プランソソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Tellus

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社Tellusは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社S2i

BBSakura Networks株式会社

持分法適用関連会社である株式会社S2iは、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動通信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日までに取得した建物及び構築物(石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く)については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 主に5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識関係)注記に記載のとおりであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

計上後5年以内でその効果の発現する期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

資産除去債務

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産除去債務	955,237	862,955

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

データセンター及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき、有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローを見積もっております。

当該有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローは、過去における類似の特性を有する拠点の資産で発生した原状回復工事の実績額、除去サービスを行う業者など第三者からの情報、賃貸契約開始時の原状回復工事見積金額等に基づき、見積り計算を行っております。

主要な仮定

上記のとおり、有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローについて、過去における類似の特性を有する拠点の資産で発生した原状回復工事の実績額、除去サービスを行う業者など第三者からの情報、賃貸契約開始時の原状回復工事見積金額等で見積り計算を行う等、一定の仮定を設定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

経済状況や市況による工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた工事金額が見積り金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、物理基盤サービス及び一部の運用保守サービスに係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、ドメイン取得サービス売上の一部について、一定の期間にわたり収益認識する方法によっておりましたが、取得完了時に収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される商品売上について、従来は、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は769,889千円減少し、売上原価は800,123千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,233千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は144,184千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円72銭増加し、1株当たり当期純利益は0円83銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、退去後利用見込みのない建物附属設備等について耐用年数を見直すとともに、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に対応して計上していた資産除去費用の費用配分期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,327千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,545,508千円	16,090,277千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	185,026千円	315,174千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	3,832,595千円	3,636,763千円
土地	640,139千円	640,139千円
計	4,472,735千円	4,276,903千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,720千円	300,720千円
長期借入金	865,860千円	565,140千円
長期借入金に対する銀行保証	1,500,000千円	1,428,572千円
計	2,666,580千円	2,294,432千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	643,661千円	643,661千円

5 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	4,420,646千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
10,936千円	62,678千円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
98,446千円	111,270千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	9千円	12,840千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	789千円	-千円
工具、器具及び備品	5,536千円	3,120千円
計	6,325千円	3,120千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	688千円	10,152千円
工具、器具及び備品	4,797千円	33,546千円
リース資産	14,238千円	123千円
その他(無形固定資産)	100千円	-千円
計	19,824千円	43,822千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)
さくらインターネット(株) 東京支社(東京都)	事務所内装設備等	建物及び構築物	21,683
		工具、器具及び備品	10,741
		リース資産	380
		その他(無形固定資産)	12,769
		その他(投資その他の資産)	22,067
さくらインターネット(株) 東京支社(東京都)	構築途上のプログラム等	その他(無形固定資産)	8,333
アイティーエム(株) データセンター(大阪府)	データセンター内装設備等	建物及び構築物	23,871
		工具、器具及び備品	172
減損損失 計			100,019

(資産のグルーピングの方法)

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

- ・さくらインターネット(株)東京支社の事務所内装設備等

当連結会計年度において、リモートワークを前提とした働き方改革の方針等に基づき、東京支社のオフィスフロアの一部について解約の意思決定を行いました。これにより、当該資産が解約前に遊休資産となったことに伴い、当該資産を他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させる最小の単位とし、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

- ・さくらインターネット(株)東京支社の構築途上のプログラム等

さくらインターネット(株)東京支社の構築途上のプログラム等について、今後の使用が見込まれないため固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

- ・アイティーエム(株)データセンター内装設備等

アイティーエム(株)データセンター内装設備等について、今後の使用が見込まれないため固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額によっております。上記資産は、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めず、売却が困難であるため使用価値及び正味売却価額はゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)
さくらインターネット(株) 大阪本社(大阪府)	事務所内装設備等	建物及び構築物	69,909
		その他(投資その他の資産)	72,820
減損損失 計			142,730

(資産のグルーピングの方法)

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

・さくらインターネット(株)大阪本社の事務所内装設備等

当連結会計年度において、大阪本社の移転及び大阪本社のオフィスフロアの解約を行いました。これにより、当該資産が遊休資産となったことに伴い、当該資産を他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させる最小の単位とし、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。上記資産は、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めず、売却が困難であるため使用価値及び正味売却価額はゼロと評価しております。

8 本社移転損失

当社グループは、当連結会計年度において、大阪本社の移転及び大阪本社のオフィスフロアの解約を行いました。これにより、大阪本社のオフィスフロアに係る移転から解約までの期間の賃料を、本社移転損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4千円	31千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4千円	31千円
税効果額	1千円	0千円
その他有価証券評価差額金	3千円	31千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	623千円	3,433千円
その他の包括利益合計	626千円	3,464千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,620,700	-	-	37,620,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,644	-	-	1,140,644

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,200	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,440	3.00	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,620,700	-	-	37,620,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,644	-	-	1,140,644

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,440	3.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,440	3.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,174,765千円	5,452,592千円
現金及び現金同等物	4,174,765千円	5,452,592千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,487,137千円	132,607千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてデータセンター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,064,672千円	732,331千円
1年超	1,440,273千円	867,688千円
合計	2,504,945千円	1,600,020千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主にクラウド・インターネットインフラサービスを提供する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式や投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建ての預金及び営業債権債務については、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注1)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	4,317,086	4,286,318	30,767
(2) リース債務	6,870,509	6,818,450	52,059
負債計	11,187,595	11,104,769	82,826

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	4,393,518	4,359,831	33,686
(2) リース債務	5,656,211	5,628,274	27,936
負債計	10,049,729	9,988,106	61,623

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	187,427	348,633

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
投資事業有限責任組合出資金	184,539	166,202

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,173,262	-	-	-
売掛金	2,167,241	-	-	-
合計	6,340,503	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,450,915	-	-	-
売掛金	2,700,190	-	-	-
合計	8,151,106	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,000	-	-	-	-	-
長期借入金	933,568	716,946	608,785	519,172	305,372	1,233,243
リース債務	1,347,837	1,176,638	1,513,398	747,414	765,357	1,319,863
合計	3,316,405	1,893,584	2,122,183	1,266,586	1,070,729	2,553,106

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,451,000	-	-	-	-	-
長期借入金	918,082	811,001	721,388	507,588	478,428	957,031
リース債務	1,196,356	1,533,778	768,323	786,820	547,580	823,352
合計	3,565,438	2,344,779	1,489,711	1,294,408	1,026,008	1,780,383

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	-	4,359,831	-	4,359,831
(2) リース債務	-	5,628,274	-	5,628,274
負債計	-	9,988,106	-	9,988,106

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金、(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	302,666千円	265,937千円
税務上の繰越欠損金(注)1	202,736千円	182,557千円
賞与引当金等	114,195千円	123,296千円
棚卸資産評価損	26,061千円	40,962千円
固定資産未実現利益	53,030千円	36,736千円
投資有価証券評価損	33,068千円	33,238千円
未払事業税	11,729千円	13,638千円
減損損失	21,924千円	10,551千円
貸倒引当金	6,355千円	5,711千円
資産調整勘定	6,041千円	4,922千円
未払事業所税	4,417千円	4,303千円
減価償却費	5,307千円	2,717千円
前受金	140,914千円	-千円
未払家賃	13,381千円	-千円
その他	18,770千円	49,480千円
繰延税金資産小計	960,603千円	774,054千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	202,736千円	160,487千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	71,650千円	63,380千円
評価性引当額小計	274,387千円	223,868千円
繰延税金資産合計	686,215千円	550,186千円
繰延税金負債		
資産除去費用	192,299千円	126,986千円
繰延税金負債合計	192,299千円	126,986千円
繰延税金資産純額	493,916千円	423,199千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		1,156	38,924	39,721	35,720	87,213	202,736千円
評価性引当額		1,156	38,924	39,721	35,720	87,213	202,736千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	35,088	37,119	33,380	15,894	61,075	182,557千円
評価性引当額	-	29,899	37,119	33,380	13,135	46,953	160,487千円
繰延税金資産	-	5,188	-	-	2,758	14,122	22,070千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	3.51%
試験研究費に係る税額控除	1.27%	-%
地方創生応援税制に係る税額控除	0.58%	-%
住民税均等割	0.91%	2.39%
のれん償却額	0.66%	1.86%
連結調整による影響額	0.13%	1.84%
評価性引当額の増減	3.13%	13.64%
その他	0.11%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.10%	22.34%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

データセンター及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に18年程度と見積り、割引率はそれぞれの使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	133,232千円	955,237千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	412,957千円	7,923千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	- 千円	104,611千円
時の経過による調整額	18,640千円	4,405千円
見積りの変更による増加額(注) 1	348,294千円	- 千円
簡便法から原則法への変更による増加額	42,111千円	- 千円
期末残高	955,237千円	862,955千円

(注) 前連結会計年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、資産除去債務について、退去等による新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
クラウドサービス	10,963,769
物理基盤サービス	4,497,495
その他サービス	4,557,912
顧客との契約から生じる収益	20,019,177
外部顧客への売上高	20,019,177

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における顧客との契約に基づく履行義務と収益認識時点

当社グループは、自社グループで運営する国内のデータセンターを生かしてクラウドコンピューティングサービスを提供するクラウド・インターネットインフラサービスを提供する事業を行っており、主なサービスカテゴリー別の顧客との契約に基づく履行義務と収益認識時点の内容は以下のとおりです。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるパブリッククラウドサービス、サーバーを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス等のクラウドコンピューティングサービスを提供しております。

このようなサービスについては、顧客との契約に基づき、契約期間にわたって日常的又は反復的にサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

物理基盤サービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースとインターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するハウジングサービス、及びインターネット上で当社グループが所有する物理サーバーを専用で利用できるサービスを提供しております。

このようなサービスについては、顧客との契約に基づき、契約期間にわたって日常的又は反復的にサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると

考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスであり、ドメイン取得サービスや運用保守サービス等が含まれておりません。

ドメイン取得サービスについては、顧客との契約に基づき、ドメインを取得する義務があるため、取得完了時に履行義務が充足されると考えられることから、取得完了時に収益認識しております。

運用保守サービスについては、顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	4,350,221
契約負債（期末残高）	4,420,646

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主に、クラウド・インターネットインフラ事業にかかる販売契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,479,337千円でありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	737,881
1年超2年以内	778,195
2年超3年以内	477,121
3年超	401,426
合計	2,394,624

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド・インターネットインフラ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	クラウドサービス	物理基盤サービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	9,995,105	6,198,338	5,974,579	22,168,022

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	クラウドサービス	物理基盤サービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	10,963,769	4,497,495	4,557,912	20,019,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、クラウド・インターネットインフラ事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、クラウド・インターネットインフラ事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	219.41円	228.01円
1株当たり当期純利益	20.79円	7.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,363	275,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,363	275,451
普通株式の期中平均株式数(株)	36,480,056	36,480,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,000	1,451,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	933,568	918,082	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,347,837	1,196,356	2.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,383,518	3,475,436	0.24	2023年4月～ 2031年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,522,672	4,459,855	2.72	2023年4月～ 2031年12月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の設備関係未払金	50,121	27,095	-	-
設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,395	24,300	-	2023年4月～ 2026年2月
合計	12,324,113	11,552,125	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、142,856千円は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、1,285,716千円は無利息であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	811,001	721,388	507,588	478,428
リース債務	1,533,778	768,323	786,820	547,580

5. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)及び設備関係未払金(長期を含む)であります。

6. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

7. その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
設備関係未払金	16,451	6,508	1,341	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,819,677	9,662,220	14,622,455	20,019,177
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半 期純損失() (千円)	74,467	131,437	92,487	386,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	50,243	69,198	77,563	275,451
1株当たり四半期(当 期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	1.38	1.90	2.13	7.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	1.38	3.27	4.02	5.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,839	3,805,434
売掛金	¹ 1,695,629	¹ 1,774,775
商品及び製品	21,638	17,179
仕掛品	-	32,455
貯蔵品	565,636	537,296
前渡金	19,482	12,471
前払費用	490,166	472,318
その他	¹ 20,222	¹ 240,391
貸倒引当金	13,134	11,249
流動資産合計	5,570,480	6,881,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 7,822,402	^{2, 3} 7,371,122
構築物	^{2, 3} 76,560	^{2, 3} 61,438
工具、器具及び備品	2,735,750	2,614,308
土地	² 640,139	² 640,139
リース資産	6,207,246	5,036,142
建設仮勘定	10,700	-
有形固定資産合計	17,492,800	15,723,151
無形固定資産		
商標権	15,810	15,908
ソフトウェア	311,640	312,442
その他	54,924	18,305
無形固定資産合計	382,375	346,655
投資その他の資産		
投資有価証券	186,940	199,661
関係会社株式	553,644	661,644
その他の関係会社有価証券	58,288	57,257
長期貸付金	¹ 250,000	¹ 100,000
長期前払費用	259,801	212,532
繰延税金資産	432,453	343,914
その他	701,978	677,058
投資その他の資産合計	2,443,106	2,252,070
固定資産合計	20,318,282	18,321,877
資産合計	25,888,762	25,202,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 210,888	1 627,646
短期借入金	1,035,000	1,251,000
1年内返済予定の長期借入金	2 854,204	2 848,132
リース債務	1,334,629	1,183,645
未払金	1 536,313	1 601,333
設備関係未払金	1 77,282	1 136,632
未払費用	62,957	50,194
未払法人税等	42,474	32,666
前受金	3,670,007	3,424,386
前受収益	705	731
預り金	22,751	23,303
賞与引当金	310,436	320,483
資産除去債務	90,013	185,542
その他	192,226	108,950
流動負債合計	8,439,890	8,794,649
固定負債		
長期借入金	2 3,279,151	2 3,411,019
リース債務	5,483,221	4,433,116
資産除去債務	865,224	669,487
その他	51,395	24,300
固定負債合計	9,678,993	8,537,923
負債合計	18,118,883	17,332,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金		
資本準備金	1,361,862	1,361,862
資本剰余金合計	1,361,862	1,361,862
利益剰余金		
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,707,576	4,808,044
利益剰余金合計	4,751,125	4,851,592
自己株式	600,029	600,029
株主資本合計	7,769,879	7,870,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	30
評価・換算差額等合計	0	30
純資産合計	7,769,879	7,870,378
負債純資産合計	25,888,762	25,202,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 18,423,737	1 16,995,675
売上原価	1 13,830,196	1 13,274,372
売上総利益	4,593,540	3,721,303
販売費及び一般管理費	1, 2 3,632,421	1, 2 3,271,378
営業利益	961,119	449,924
営業外収益		
受取利息	1 681	1 681
受取配当金	3,120	3,360
貸倒引当金戻入額	1,478	1,558
業務受託料	1 18,860	1 18,860
受取出向料	1 17,574	1 33,137
暗号資産売却益	-	37,710
その他	1 3,820	1 7,753
営業外収益合計	45,535	103,061
営業外費用		
支払利息	195,272	168,804
寄付金	50,000	-
その他	49,188	50,557
営業外費用合計	294,461	219,361
経常利益	712,193	333,624
特別利益		
固定資産売却益	9	12,840
違約金収入	1 15,657	-
受取和解金	54,513	-
特別利益合計	70,180	12,840
特別損失		
固定資産除却損	17,587	42,260
固定資産売却損	6,325	2,550
減損損失	75,975	142,730
本社移転損失	-	85,018
その他	11,119	1,031
特別損失合計	111,008	273,591
税引前当期純利益	671,366	72,872
法人税、住民税及び事業税	113,691	35,900
法人税等調整額	92,111	8,478
法人税等合計	205,802	44,378
当期純利益	465,563	28,494

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	1,147,284	8.3	1,031,843	7.8
労務費				
1 給料及び手当	2,188,732		2,282,291	
2 法定福利費	306,166		329,296	
労務費合計	2,494,898	18.0	2,611,588	19.7
経費				
1 通信費	1,142,759		1,218,360	
2 賃借料	3,422,203		3,026,357	
3 消耗品費	61,839		52,822	
4 減価償却費	3,011,976		3,098,033	
5 電力費	757,037		782,535	
6 修繕費	739,211		666,361	
7 その他	1,052,983		786,470	
経費合計	10,188,013	73.7	9,630,940	72.5
売上原価	13,830,196	100.0	13,274,372	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,333,213	4,376,762
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,333,213	4,376,762
当期変動額						
剰余金の配当					91,200	91,200
当期純利益					465,563	465,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	374,363	374,363
当期末残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,707,576	4,751,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	600,029	7,395,516	3	3	7,395,512
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,029	7,395,516	3	3	7,395,512
当期変動額					
剰余金の配当		91,200			91,200
当期純利益		465,563			465,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	-	374,363	3	3	374,366
当期末残高	600,029	7,769,879	0	0	7,769,879

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,707,576	4,751,125
会計方針の変更による累積的影響額					181,413	181,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,888,989	4,932,538
当期変動額						
剰余金の配当					109,440	109,440
当期純利益					28,494	28,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	80,945	80,945
当期末残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,808,044	4,851,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	600,029	7,769,879	0	0	7,769,879
会計方針の変更による累積的影響額		181,413			181,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,029	7,951,292	0	0	7,951,292
当期変動額					
剰余金の配当		109,440			109,440
当期純利益		28,494			28,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31	31	31
当期変動額合計	-	80,945	31	31	80,914
当期末残高	600,029	7,870,347	30	30	7,870,378

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日までに取得した建物及び構築物（石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く）については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 主に5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識関係」注記に記載のとおりであります。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
資産除去債務	955,237	855,029

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)資産除去債務」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、物理基盤サービスに係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、ドメイン取得サービス売上の一部について、一定の期間にわたり収益認識する方法によっておりましたが、取得完了時に収益認識する方法に変更しております。

加えて、当社が代理人として関与したと判定される商品売上について、従来は、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は21,239千円増加し、売上原価は3,532千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,771千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は181,413千円増加しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は5円65銭増加し、1株当たり当期純利益は0円68銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、退去後利用見込みのない固定資産について耐用年数を見直すとともに、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に対応して計上していた資産除去費用の費用配分期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ122,327千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	43,879千円	192,558千円
長期金銭債権	250,000千円	100,000千円
短期金銭債務	42,822千円	71,010千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	3,832,346千円	3,636,589千円
構築物	248千円	174千円
土地	640,139千円	640,139千円
計	4,472,735千円	4,276,903千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,720千円	300,720千円
長期借入金	865,860千円	565,140千円
長期借入金に対する銀行保証	1,500,000千円	1,428,572千円
計	2,666,580千円	2,294,432千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	643,661千円	643,661千円
(うち、建物)	634,977千円	634,977千円
(うち、構築物)	8,683千円	8,683千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	251,693千円	298,617千円
仕入高	754,065千円	564,117千円
販売費及び一般管理費	87,317千円	64,458千円
営業取引以外の取引による取引高	46,920千円	42,619千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,619千円	- 千円
給料及び手当	1,151,675千円	1,085,985千円
賞与引当金繰入額	98,821千円	107,224千円
減価償却費	169,779千円	154,852千円
支払手数料	903,795千円	804,827千円
地代家賃	369,731千円	234,043千円
おおよその割合		
販売費	38%	34%
一般管理費	62%	66%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	446,144
関連会社株式	107,500
計	553,644

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	456,144
関連会社株式	205,500
計	661,644

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	300,385千円	264,036千円
前受金	140,914千円	-千円
賞与引当金等	108,363千円	111,978千円
関係会社株式評価損	102,649千円	102,649千円
棚卸資産評価損	26,061千円	40,962千円
投資有価証券評価損	33,068千円	33,238千円
未払家賃	13,381千円	-千円
未払事業税	7,450千円	9,423千円
減損損失	12,088千円	5,608千円
未払事業所税	4,417千円	4,303千円
減価償却費	5,070千円	4,038千円
貸倒引当金	4,021千円	3,444千円
その他	21,274千円	48,771千円
繰延税金資産小計	779,146千円	628,456千円
評価性引当額	154,394千円	157,554千円
繰延税金資産合計	624,752千円	470,901千円
繰延税金負債		
資産除去費用	192,299千円	126,986千円
繰延税金負債合計	192,299千円	126,986千円
繰延税金資産純額	432,453千円	343,914千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	-%	30.62%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-%	0.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%	16.42%
住民税均等割	-%	10.46%
評価性引当額の増減	-%	4.34%
その他	-%	0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	60.90%

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,664,416	1,329,409	199,994 (69,909)	812,849	12,793,831	5,422,709
	構築物	187,858	-	-	15,121	187,858	126,420
	工具、器具及び備品	7,551,886	960,396	326,642	1,033,435	8,185,641	5,571,333
	土地	640,139	-	-	-	640,139	-
	リース資産	11,992,158	132,607	2,067,874	1,198,347	10,056,890	5,020,747
	建設仮勘定	10,700	30,778	41,478	-	-	-
	計	32,047,160	2,453,192	2,635,990 (69,909)	3,059,754	31,864,362	16,141,211
無形固定資産	商標権	30,846	2,556	-	2,459	33,403	17,494
	ソフトウェア	2,262,397	162,446	4,330	161,644	2,420,513	2,108,071
	その他	101,688	71,754	107,537	835	65,906	47,600
	計	2,394,932	236,757	111,867	164,939	2,519,822	2,173,166

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加額

石狩UPS更新工事関連	297,894千円
西新宿データセンター設備	988,531千円

(2) 工具、器具及び備品の増加額

石狩データセンターサーバ機器等	218,927千円
堂島データセンターサーバ機器等	627,180千円

(3) 工具、器具及び備品の減少額

サービス提供用サーバ機器等除却	303,363千円
-----------------	-----------

(4) リース資産の減少額

リース期間満了による減少	980,112千円
西新宿リース資産買取による科目振替	988,531千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,134	1,863	3,747	11,249
賞与引当金	310,436	320,483	310,436	320,483

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日に100株以上保有の株主に対し、クオカード500円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月15日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月15日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月10日近畿財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月9日近畿財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2021年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損及び本社移転損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を15,725,557千円計上しており、総資産の55%を占めている。</p> <p>注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、リモートワークを前提とした働き方改革の方針等に基づき、旧大阪本社の移転の意思決定を行った。これにより旧大阪本社に関連する有形固定資産が遊休状態となったことで減損損失を142,730千円、本社移転損失を85,018千円計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>また、会社は旧大阪本社の移転から解約までの期間の賃料を、本社移転損失として特別損失に計上している。</p> <p>資産を遊休状態と判断する時期や事業方針に従ったその他の固定資産の減損の兆候の有無の判定、また本社移転損失の集計範囲については、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、旧大阪本社に関連する有形固定資産の減損損失の計上及びその他の固定資産の減損の兆候の有無の判定、また本社移転損失の計上の検討について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者ディスカッションにおいて会社の事業方針について質問した。 ・取締役会議事録の閲覧を行い、旧大阪本社移転に関する意思決定及びその内容を検討した。 ・リモートワークを前提とした働き方改革の導入に伴い、改訂された就業規則を閲覧した。 ・移転の意思決定を行った旧大阪本社について、私物等の撤去状況に関する資料を閲覧し、遊休状態と判断した時期について検討した。 ・旧大阪本社の減損損失について、固定資産台帳の帳簿価額や関連資料等との照合を行った。 ・本社移転損失について、転貸借契約書の閲覧を実施し、金額の集計範囲や正確性について検討を行い、関連資料等との照合を行った。 ・取締役会議事録及び稟議書を閲覧し、その他の固定資産について減損の兆候の有無を検討した。 ・棚卸立会時にその他の固定資産について遊休資産の有無を確認し、減損の兆候に該当するものがないかどうかを検討した。

さくらインターネット株式会社の収益認識会計基準の適用	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社の2022年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書において、売上高が20,019,177千円計上されている。このうち会社の売上高が16,995,675千円であり、重要な割合を占めている。</p> <p>注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用している。</p> <p>会社は「収益認識会計基準」等を適用するに当たり、顧客サービスの類型ごとに論点を識別し、新たに会計方針を策定・適用している。</p> <p>これにより、クラウド・インターネットインフラサービスに係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法からサービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更し、また、ドメイン取得サービス売上の一部については、一定の期間にわたり収益認識する方法から取得完了時に収益認識する方法に変更した。</p> <p>この適用について、適用初年度である当連結会計年度においては、同会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に基づき、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。</p> <p>会社における顧客サービスの内容はそれぞれのサービス類型に応じて異なるため、「収益認識会計基準」等に従った履行義務の充足時期の判断については慎重な検討を必要とする。</p> <p>「収益認識会計基準」等は当連結会計年度から適用した会計基準であり、対応する内部統制の整備・運用も初年度であることや、金額的重要性もあることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の「収益認識会計基準」等の適用を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 内部統制の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識会計基準」等の適用に関連する主要な内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 (2) 「収益認識会計基準」等の適用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・会社が「収益認識会計基準」等の新規適用を検討した資料を閲覧し、重要な顧客サービスの類型ごとに網羅的に基準適用が検討されていることを確かめた。 ・新たに策定・適用された収益認識に関する会計方針が「収益認識会計基準」等に従ったものかどうかを検討した。 ・個々の取引が会社の会計方針に準拠しているかを検証するため、売上取引を無作為に抽出し、証拠書類との突合や再計算を実施した。 ・収益認識に関して会社が作成した集計資料について、関連資料との整合性の検証や再計算を実施した。 ・「収益認識会計基準」等の適用について、会社が作成した会計方針の変更に関する開示案を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の

記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損及び本社移転損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（有形固定資産の減損及び本社移転損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

さくらインターネット株式会社の収益認識会計基準の適用

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（さくらインターネット株式会社の収益認識会計基準の適用）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と

財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。